

JPMザ・ジャパン

第 26 期
運用報告書(全体版)

(決算日:2025年12月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMザ・ジャパン」は、去る12月15日に第26期の決算を行いました。

当ファンドは、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織り込んでいない企業に投資を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織り込んでいない企業に投資を行います。 ①利益成長性の高い企業②株主を重視した経営を行っている企業③左記2つの条件を満たしており、かつ、その状況が株価にまだ反映されていない企業
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産純資産総額の20%以下とします。
	マザーファンド	銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式*で行います。 *ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。 ①徹底した企業取材を基にした分析②J. P. モルガン・アセット・マネジメントの国内およびグローバルでの情報の活用 運用プロセスは、(1)リサーチ、(2)レーティング、(3)ファンドの構築です。 株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎年1回(原則として12月14日)決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「ザ・ジャパン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

(注)J. P. モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	TOPIX (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額		
		騰落率	騰落率					
	円	円	%	%	%	百万円		
22期(2021年12月14日)	70,303	0	7.3	17,979	12.6	98.8	—	59,520
23期(2022年12月14日)	72,486	0	3.1	18,497	2.9	98.0	—	63,693
24期(2023年12月14日)	82,462	0	13.8	22,271	20.4	98.6	—	69,100
25期(2024年12月16日)	102,455	0	24.2	26,891	20.7	99.0	—	76,709
26期(2025年12月15日)	126,157	0	23.1	34,538	28.4	98.4	—	88,334

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	TOPIX (配当込み)		株組入比率	株先物比率	
		騰落率	騰落率			
	円	%	%	%	%	
(期首) 2024年12月16日	102,455	—	26,891	—	99.0	—
12月末	103,667	1.2	27,384	1.8	99.7	—
2025年1月末	102,955	0.5	27,422	2.0	99.7	—
2月末	98,397	△ 4.0	26,384	△ 1.9	99.2	—
3月末	98,973	△ 3.4	26,442	△ 1.7	99.5	—
4月末	100,114	△ 2.3	26,531	△ 1.3	99.8	—
5月末	107,921	5.3	27,884	3.7	99.9	—
6月末	112,143	9.5	28,431	5.7	98.6	—
7月末	113,773	11.0	29,333	9.1	99.9	—
8月末	119,057	16.2	30,657	14.0	99.1	—
9月末	119,906	17.0	31,570	17.4	99.4	—
10月末	128,925	25.8	33,526	24.7	99.3	—
11月末	128,345	25.3	34,004	26.4	98.7	—
(期末) 2025年12月15日	126,157	23.1	34,538	28.4	98.4	—

(注)騰落率は期首比です。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2024年12月末にかけては、米国の利下げペースが減速する観測から円安が進展したことや、自動車業界における再編や収益性上昇への期待から上昇しました。
- ◆2025年1月から3月にかけては、国内企業の堅調な決算を背景に株価は底堅く推移しましたが、米トランプ政権による関税強化政策や米国のスタグフレーション懸念が広がり、株価は下落しました。
- ◆4月以降は、米トランプ政権による「相互関税」の詳細発表で株価が乱高下したものの、各国協議による合意形成への期待から懸念が後退し、株価は堅調に推移しました。特に7月22日には、日米間の関税合意を受けて株価が一段と上昇しました。
- ◆7月末から8月にかけては、日銀による政策金利の据え置きや国内企業の堅調な決算、さらにAI関連銘柄の好調な業績が重なり、株価はさらに上昇基調を強めました。
- ◆9月には石破総理が辞任の意向を表明し、10月に高市早苗氏が自民党総裁に選出され、財政出動を含む政策への期待やそれらを背景とした円安が株式市場の追い風となり、上昇しました。その後は、米ハイテク株の下落や高市首相の台湾を巡る発言による日中関係の悪化が重石となるも、国内企業の堅調な決算や米国の追加利下げ発表を背景に上昇しました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+23.1%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は+25.3%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。

独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。中長期的に高い成長性が期待されるテクノロジー、エンターテインメントや社会インフラ関連の銘柄などを組み入れています。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+28.4%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・医薬品などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・海運業などを非保有としたこと
- ・機械、建設業などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・精密機器、その他製品などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・卸売業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・情報・通信業、卸売業などにおける銘柄選択

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、無分配としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込)

項 目	第26期
	2024年12月17日～ 2025年12月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	116,157

(注)対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注)円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆高市内閣の経済政策や人工知能(AI)への期待を受けて、日本株式市場は大きく上昇しました。トランプ政権が打ち出した関税政策は、発表当初は強く警戒されたものの、足元は楽観視されています。今後もトランプ政権の動向や生成AIの開発競争を巡る展開は流動的な状況が継続すると考えられますが、状況を注視しつつ個別銘柄で株価に過剰反応が起きていないかを吟味することが重要です。高市内閣への期待が高まっていますが、今後の政策動向を注視する必要があると考えます。
- ◆銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的な要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になると考えています。これまで日本株が選好されてきた大きな理由の一つである、日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革の方向性に大きな変化はなく、前年同期を上回る自社株買い発表額や親子上場の解消などの進展が見られています。賃金や物価の動向も引き続き注目すべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した積極的な運用を行います。

○マザーファンド

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	2,073	1.865	(a) 信託報酬 = $\frac{[\text{期中の平均基準価額}] \times \text{信託報酬率}}$
(投 信 会 社)	(1,037)	(0.932)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(915)	(0.823)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(122)	(0.110)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	61	0.055	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}$
(株 式)	(61)	(0.055)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	4	0.004	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}$
(監 査 費 用)	(4)	(0.004)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
合 計	2,138	1.924	
期中の平均基準価額は、111,181円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

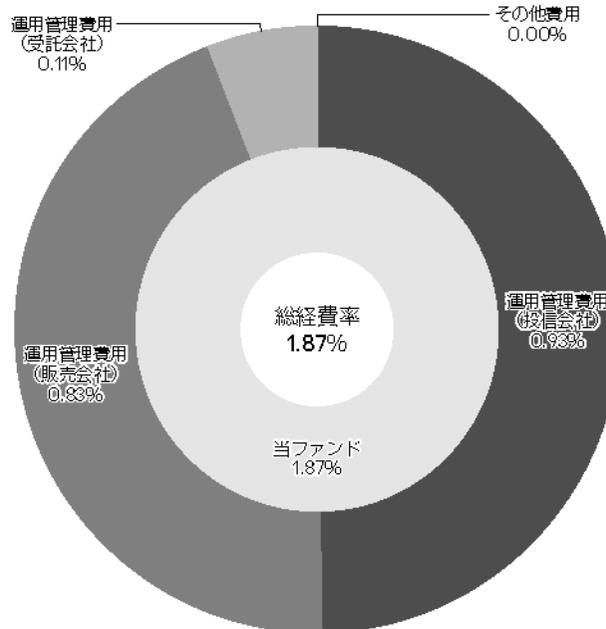
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.87%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月17日～2025年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券	千口 941,457	千円 7,559,294	千口 1,798,122	千円 14,288,487

(注)単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2024年12月17日～2025年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券	
(a) 期中の株式売買金額	130,440,643千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	99,076,246千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31	

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日～2025年12月15日)

利害関係人との取引状況

<ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 60,600	百万円 -	% -	百万円 69,839	百万円 113	% 0.2

平均保有割合 80.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注)金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	43,919千円
うち利害関係人への支払額 (B)	76千円
(B) / (A)	0.2%

(注)売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年12月17日～2025年12月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2024年12月17日～2025年12月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2025年12月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券		10,501,334	9,644,669	89,122,528

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成 (2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券	千円 89,122,528	% 99.9
コール・ローン等、その他	54,719	0.1
投資信託財産総額	89,177,247	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	89,177,247,219
ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券(評価額)	89,122,528,647
未収入金	54,718,572
(B) 負債	842,731,474
未払解約金	54,718,572
未払信託報酬	787,023,004
その他未払費用	989,898
(C) 純資産総額(A-B)	88,334,515,745
元本	7,001,929,144
次期繰越損益金	81,332,586,601
(D) 受益権総口数	7,001,929,144口
1万口当たり基準価額(C/D)	126,157円

<注記事項>

期首元本額	7,487,210,108円
期中追加設定元本額	684,062,371円
期中一部解約元本額	1,169,343,335円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受益者報酬	46,295,470円
未払委託者報酬	740,727,534円

○損益の状況

(2024年12月17日～2025年12月15日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	17,537,142,090
売買益	18,639,653,448
売買損	△ 1,102,511,358
(B) 信託報酬等	△ 1,482,390,334
(C) 当期損益金(A+B)	16,054,751,756
(D) 前期繰越損益金	26,822,909,138
(E) 追加信託差損益金	38,454,925,707
(配当等相当額)	(28,324,095,863)
(売買損益相当額)	(10,130,829,844)
(F) 計(C+D+E)	81,332,586,601
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	81,332,586,601
追加信託差損益金	38,454,925,707
(配当等相当額)	(28,334,094,638)
(売買損益相当額)	(10,120,831,069)
分配準備積立金	42,877,660,894

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,100,002,813円)、費用控除後の有価証券等損益額(14,954,748,943円)、信託約款に規定する収益調整金(38,454,925,707円)および分配準備積立金(26,822,909,138円)より分配対象収益は81,332,586,601円(10,000口当たり116,157円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受益者報酬	87,019,511円
委託者報酬	1,392,312,122円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

課税上の取扱いについて

● 普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※ 上記は2025年12月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

- ・2025年3月14日付で、監査報酬金額の計算について上限の範囲内で調整可能とするため、信託約款に所要の変更を行っております。また、2025年4月1日付で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款に所要の変更を行っております。

GIMザ・ジャパン・マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 16 期 運用報告書

(決算日: 2025年12月15日)

(計算期間: 2024年12月17日～2025年12月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	日本の産業構造の変化の中で利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織りこんでいない企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産純資産総額の20%以下とします。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「ザ・ジャパン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	(ベンチマーク) 期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2021年12月14日)	47,964	9.3	27,965	12.6	97.9	—	83,797
13期(2022年12月14日)	50,351	5.0	28,770	2.9	97.1	—	86,209
14期(2023年12月14日)	58,299	15.8	34,641	20.4	97.7	—	90,116
15期(2024年12月16日)	73,745	26.5	41,827	20.7	98.0	—	97,544
16期(2025年12月15日)	92,406	25.3	53,720	28.4	97.5	—	110,518

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期 首) 2024年12月16日	円 73,745	% —	41,827	% —	% 98.0	% —
12月末	74,671	1.3	42,593	1.8	99.7	—
2025年1月末	74,280	0.7	42,653	2.0	99.5	—
2月末	71,105	△ 3.6	41,038	△ 1.9	98.9	—
3月末	71,635	△ 2.9	41,129	△ 1.7	99.0	—
4月末	72,561	△ 1.6	41,266	△ 1.3	99.1	—
5月末	78,295	6.2	43,372	3.7	99.1	—
6月末	81,480	10.5	44,222	5.7	98.5	—
7月末	82,792	12.3	45,624	9.1	99.7	—
8月末	86,756	17.6	47,684	14.0	98.7	—
9月末	87,514	18.7	49,104	17.4	98.9	—
10月末	94,203	27.7	52,147	24.7	98.7	—
11月末	93,914	27.3	52,890	26.4	97.9	—
(期 末) 2025年12月15日	92,406	25.3	53,720	28.4	97.5	—

(注)騰落率は期首比です。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2024年12月末にかけては、米国の利下げペースが減速する観測から円安が進展したことや、自動車業界における再編や収益性上昇への期待から上昇しました。
- ◆2025年1月から3月にかけては、国内企業の堅調な決算を背景に株価は底堅く推移しましたが、米トランプ政権による関税強化政策や米国のスタグフレーション懸念が広がり、株価は下落しました。
- ◆4月以降は、米トランプ政権による「相互関税」の詳細発表で株価が乱高下したものの、各国協議による合意形成への期待から懸念が後退し、株価は堅調に推移しました。特に7月22日には、日米間の関税合意を受けて株価が一段と上昇しました。
- ◆7月末から8月にかけては、日銀による政策金利の据え置きや国内企業の堅調な決算、さらにAI関連銘柄の好調な業績が重なり、株価はさらに上昇基調を強めました。
- ◆9月には石破総理が辞任の意向を表明し、10月に高市早苗氏が自民党総裁に選出され、財政出動を含む政策への期待やそれらを背景とした円安が株式市場の追い風となり、上昇しました。その後は、米ハイテク株の下落や高市首相の台湾を巡る発言による日中関係の悪化が重石となるも、国内企業の堅調な決算や米国の追加利下げ発表を背景に上昇しました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+25.3%となりました。



(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。

独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。中長期的に高い成長性が期待されるテクノロジー、エンターテインメントや社会インフラ関連の銘柄などを組み入れています。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+28.4%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・医薬品などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・海運業などを非保有としたこと
- ・機械、建設業などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・精密機器、その他製品などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・卸売業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・情報・通信業、卸売業などにおける銘柄選択

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆高市内閣の経済政策や人工知能(AI)への期待を受けて、日本株式市場は大きく上昇しました。トランプ政権が打ち出した関税政策は、発表当初は強く警戒されたものの、足元は楽観視されています。今後もトランプ政権の動向や生成AIの開発競争を巡る展開は流動的な状況が継続すると考えられますが、状況を注視しつつ個別銘柄で株価に過剰反応が起きていないかを吟味することが重要です。高市内閣への期待が高まっていますが、今後の政策動向を注視する必要があると考えます。
- ◆銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的な要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になると考えています。これまで日本株が選好されてきた大きな理由の一つである、日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革の方向性に大きな変化はなく、前年同期を上回る自社株買い発表額や親子上場の解消などの進展が見られています。賃金や物価の動向も引き続き注目すべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	44 (44)	0.054 (0.054)
合 計	44	0.054

期中の平均基準価額は、80,767円です。

(注)項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注)各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注)比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎売買及び取引の状況

(2024年12月17日～2025年12月15日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
内		14,925 (6,993)	60,600,954 (1,094,682)	22,571 (-)	69,839,688 (1,094,682)

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注)下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年12月17日～2025年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	130,440,643千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	99,076,246千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日～2025年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 60,600	百万円 —	—	百万円 69,839	百万円 113	0.2

(注)金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	54,687千円
うち利害関係人への支払額 (B)	96千円
(B) / (A)	0.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年12月17日～2025年12月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年12月15日現在)

下記は、ザ・ジャパン・マザーファンド全体(11,960,061千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.9%)			
大成建設	—	185.5	2,647,085
鹿島建設	—	381.4	2,238,436
きんでん	538.8	370.6	2,543,057
食料品 (4.6%)			
ライフドリンク カンパニー	674.9	1,174.7	2,074,520
アリアケジャパン	—	64	334,080
ニチレイ	220.7	—	—
日本たばこ産業	—	435.6	2,544,339
化学 (5.8%)			
クラレ	636.1	—	—
大阪ソーダ	284.8	—	—
信越化学工業	308.3	—	—
日本酸素ホールディングス	609.6	630.2	3,009,205
花王	229.4	217.9	1,363,836
日本ペイントホールディングス	275	—	—
中国塗料	—	154.4	711,784
高砂香料工業	—	826.9	1,209,754
メック	104.8	—	—
医薬品 (0.6%)			
ツムラ	252.1	—	—
キッセイ薬品工業	77.8	150.1	689,709
第一三共	234.9	—	—
サワイグループホールディングス	296.1	—	—
ゴム製品 (1.0%)			
横浜ゴム	307.7	160	1,047,040
ガラス・土石製品 (1.3%)			
MARUWA	45	13.7	606,088
ニチアス	118	116.7	780,139
鉄鋼 (1.3%)			
大和工業	138.7	127.5	1,347,675
非鉄金属 (3.2%)			
住友電気工業	—	454.1	3,011,591

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
AREホールディングス	—	135.5	423,437
金属製品 (1.7%)			
三和ホールディングス	369	454.8	1,856,038
機械 (10.2%)			
ディスコ	16.4	—	—
三井海洋開発	—	275.9	3,561,869
アマノ	145.1	—	—
三井E&S	580.8	502.4	2,872,220
I H I	277.9	1,543.3	4,548,105
電気機器 (20.3%)			
日立製作所	1,070.5	623.6	3,064,370
三菱電機	—	613.3	2,948,746
富士電機	58.1	—	—
日本電気	—	519.3	2,851,995
ソニーグループ	1,243.8	1,584.3	6,557,417
アズビル	635.2	—	—
アドバンテスト	230.2	175.4	3,411,530
キーエンス	60.3	13.5	762,885
メガチップス	—	134.5	1,066,585
日本アビオニクス	—	108.9	535,788
ファナック	—	111.9	679,792
東京エレクトロン	36.1	—	—
輸送用機器 (2.2%)			
ジャパンエンジンコーポレーション	—	28.7	400,939
デンソー	308.9	—	—
名村造船所	—	225.6	891,120
スズキ	1,350.1	486.1	1,129,696
シマノ	44.7	—	—
精密機器 (5.1%)			
テルモ	695	—	—
タムロン	207.4	789.4	829,659
HOYA	137.6	159.8	3,846,386
セイコーグループ	144.5	115.6	860,064

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (5.9%)			
ヨネックス	—	309.8	1,003,752
アシックス	—	453.8	1,766,189
任天堂	313.2	311.2	3,577,244
情報・通信業 (4.8%)			
Synspective	—	816.1	1,030,734
GMOペイメントゲートウェイ	56	—	—
ラクス	382.4	356.2	366,173
マネーフォワード	189.7	—	—
Appier Group	430.4	—	—
野村総合研究所	—	65	405,015
オービック	193	—	—
大塚商会	178.7	—	—
東映アニメーション	280.8	—	—
光通信	—	28.3	1,231,050
カブコン	508.1	138.6	499,098
ソフトバンクグループ	116.8	94.6	1,592,118
卸売業 (4.0%)			
伊藤忠商事	479.6	329.3	3,203,101
サンリオ	326.2	209.4	1,076,106
小売業 (2.4%)			
バルグループホールディングス	195.7	—	—
コスモス薬品	171	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	758.1	237.5	525,468
良品計画	—	334.5	1,012,866
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	658.7	1,120.2	1,084,017

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (9.9%)				
楽天銀行	731.4	494	3,582,982	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,218	1,454.5	3,720,611	
三井住友フィナンシャルグループ	217	671.1	3,415,899	
証券・商品先物取引業 (1.8%)				
SBIホールディングス	—	546.9	1,945,323	
マネックスグループ	371.4	—	—	
保険業 (—%)				
東京海上ホールディングス	711.7	—	—	
その他金融業 (0.3%)				
オリックス	569.3	—	—	
日本取引所グループ	355.4	194.1	347,439	
不動産業 (2.7%)				
パーク24	195.6	—	—	
住友不動産	—	357.4	2,873,853	
サービス業 (4.0%)				
ユー・エス・エス	—	431.6	748,394	
サイバーエージェント	457.4	—	—	
ジャパンマテリアル	264.3	—	—	
シグマックス・ホールディングス	327.7	—	—	
リクルートホールディングス	217.2	197.2	1,699,864	
セコム	358.6	328.9	1,838,551	
合 計	株 数・金 額	24,197	23,545	107,802,840
	銘柄数<比率>	66	59	<97.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に—印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	107,802,840	97.2
コール・ローン等、その他	3,064,772	2.8
投資信託財産総額	110,867,612	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	110,867,612,638
コール・ローン等	1,564,934,448
株式(評価額)	107,802,840,390
未収入金	1,435,851,846
未収配当金	63,970,950
未収利息	15,004
(B) 負債	349,268,040
未払金	277,616,958
未払解約金	71,651,082
(C) 純資産総額(A-B)	110,518,344,598
元本	11,960,061,189
次期繰越損益金	98,558,283,409
(D) 受益権総口数	11,960,061,189口
1万口当たり基準価額(C/D)	92,406円

<注記事項>

期首元本額	13,227,297,711円
期中追加設定元本額	1,351,214,057円
期中一部解約元本額	2,618,450,579円
元本の内訳	
JPMザ・ジャパン	9,644,669,031円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	228,711,286円
JPMザ・ジャパン(年4回決算型)	2,086,680,872円

○損益の状況

(2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,539,136,465
受取配当金	1,537,087,180
受取利息	2,046,873
その他収益金	2,412
(B) 有価証券売買損益	21,422,194,103
売買益	29,955,812,671
売買損	△ 8,533,618,568
(C) 当期損益金(A+B)	22,961,330,568
(D) 前期繰越損益金	84,316,996,576
(E) 追加信託差損益金	9,602,410,222
(F) 解約差損益金	△18,322,453,957
(G) 計(C+D+E+F)	98,558,283,409
次期繰越損益金(G)	98,558,283,409

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・2025年4月1日付で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款に所要の変更を行っております。